

● 日本統計学会と統計数理研究所

佐藤 整尚 (データ科学研究系助教)

今回は日本統計学会と統計数理研究所の関係について眺めてみたい。日本統計学会は日本において統計学を主たる領域とする学会組織としては最大の会員数を有する。その事務局は統計数理研究所内に設置されている。したがって、研究所としても関わりの深い学会といっただけであろう。当然、所内のかなりの研究者が統計学会会員になっている。もちろん、現在のように、統計学を中心としながらも、広い分野を研究所の活動範囲にしていこうとするときに、伝統的な統計学を中心とする日本統計学会のみと深い関わり合いをもつだけで、世の中のニーズに十分応えていけるかについてはいろいろ議論があると思う。

しかしながら、現在においても深い関わりあいがあるのも事実である。おそらく、それを端的にあらわす事例が、研究所の所員が、慣習として、学会の庶務・会計担当理事（庶務理事）を勤めていることであろう。もちろん、研究所の業務としてではなく、ボランティアベースである。通常は所内の2名が庶務理事となり、2年任期で、2人の在任期間を1年ずらすことによって、引継ぎがスムーズにいくようなシステムになっている。仕事の内容はほぼ学会事務全般かつ詳細にわたるので、かなり大変である。実は私もこの庶務理事を務めて2年目になる。

さて、このような庶務理事制度がいつできたかをひも解いてみると、どうやら、昭和45年からのようである。当時の庶務理事は樋口伊佐夫先生と

脇本和昌先生であった。脇本先生は統計数理研究所に在職していらっしやった時のことである。この後は、昭和47年：植松俊夫先生、昭和48年：藤本熙先生、昭和49年：駒澤勉先生、昭和50年：杉山高一先生と代々引き継がれていったようである。これ以後、ほとんどの庶務理事が統計数理研究所から選出されている。このように、諸先輩方が代々、苦勞をして学会運営に携わってこられたことは、大変意義深い。言うまでもなく、このような学会活動を通じた社会への貢献も共同利用機関の広い意味での役割の1つといえよう。

しかしながら、研究所を取り巻く環境の変化や時代の流れを考えると、所謂、ボランティア意識だけで学会運営をしていくことも困難になったと感じる。しかも、2002年度の年次大会から統計関連学会（日本統計学会、応用統計学会、日本計量生物学会、日本分類学会、日本行動計量学会、日本計算機統計学会の6学会により構成される）による連合大会となり、規模も大きくなりますます負担が増大しているところである。遅ればせながら今年から、大会業務の外部委託を進めており、受付業務や報告集の作成などに関しては庶務理事にかかる負担も少し減るのではないかと期待している。今後は、更なる省力化や外部委託を進めることで効率のよい学会運営を目指していきたい。同時に研究所内外の人の協力も広く募り、いろいろな方が知恵を出し合う場として発展できたらと思う。